

令和2年度

事業計画  
資金収支予算

社会福祉法人小郡市社会福祉協議会

# —目次—

小郡市社会福祉協議会組織図	P 1
I. はじめに	P 2
1 基本方針	P 3～P 4
2 重点的な活動	P 5
II. 事業計画	P 6～ P 14
III. 資金収支予算	
1 小郡市社会福祉協議会会計区分説明	P 15
2 収支予算書総括表	P 16～ P 17
3 資金収支予算書合計表	P 18
4 法人会計資金収支予算書	P 19
5 社会福祉事業区分資金収支予算内訳表	P 20
6 拠点区分資金収支予算書	
(1) 法人本部拠点	P 21～ P 22
(2) 居宅介護拠点	P 23
(3) 自立相談支援事業拠点	P 24
7 拠点区分資金収支予算内訳表	
(1) 法人本部拠点	P 25～ P 26
(2) 居宅介護拠点	P 27
8 サービス区分資金収支予算内訳表	
(1) 法人運営事業サービス区分	P 28～P 29
(2) 共同募金配分金事業サービス区分	P 30
(3) 地域福祉ネットワーク事業サービス区分	P 31
(4) 貸付事業サービス区分	P 32

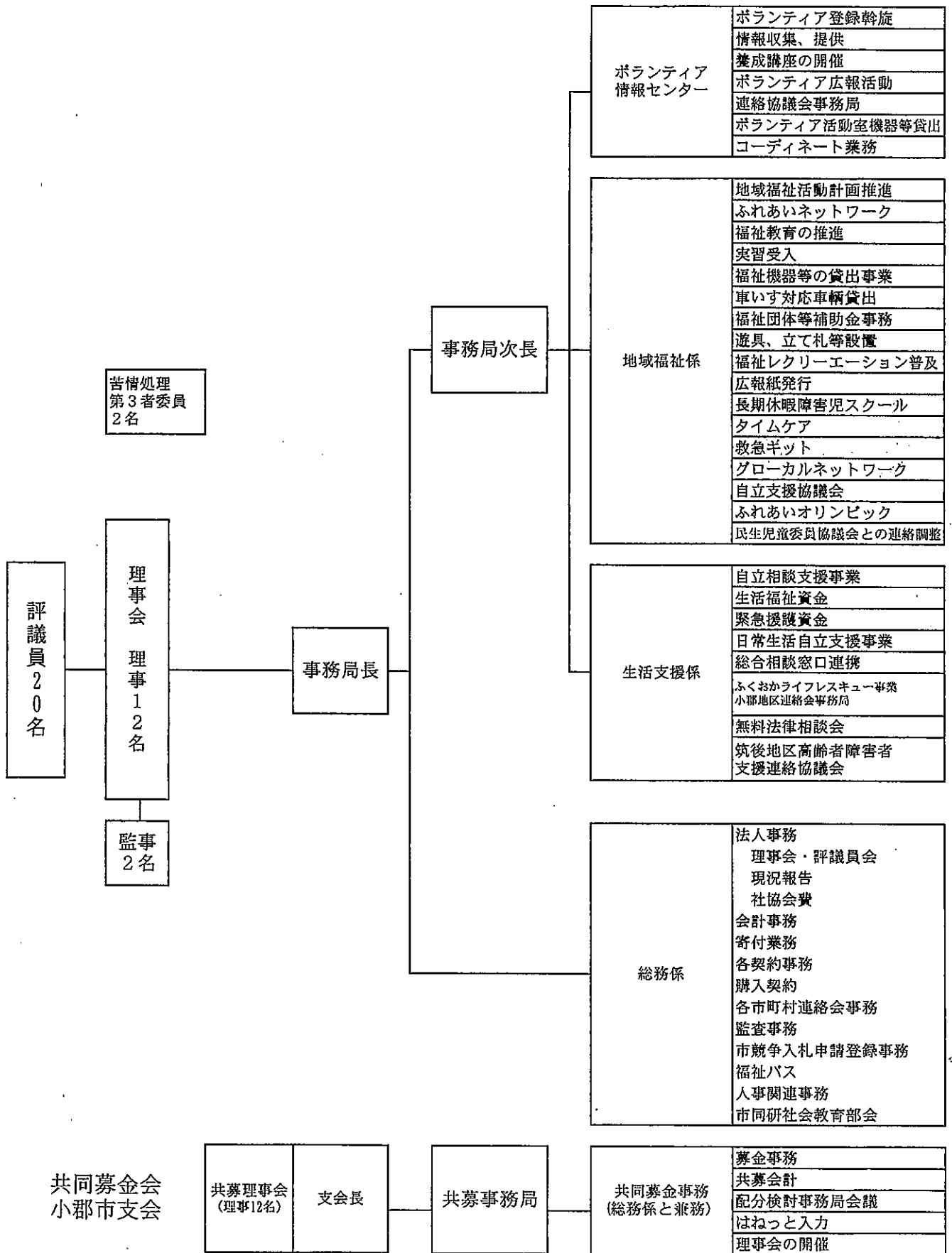
令和2年度

事業計画

社会福祉法人

小郡市社会福祉協議会

# 令和2年度小郡市社会福祉協議会組織体制



# I はじめに

2018（平成30）年に社会福祉法が改正され、令和の幕開けとともに、地域共生社会の実現に向けた地域づくり・包括的な支援体制の整備を目指す改革がすすめられています。

地縁・血縁・社縁といわれる共同体がもっていた保障の機能の低下が深刻化し、従来の福祉制度では対応しきれないさまざまな問題が噴出しています。

日本の社会保障は自助・互助を基本としながら共助が補い、さらに公助が保管するという形ですすめられてきましたが、それは地域・家庭・職場といった共同体の提供する保障の機能を前提とするものでした。

しかし未婚率の上昇、単身世帯やひとり親世帯の増加などが顕著となっています。

また、「8050問題」に象徴されるように、世帯の構成も変化しています。

他方で、長期にわたる経済の低迷やグローバル化の進展などを背景に、1990年代の後半から企業の雇用が大きく変わりました。

非正規雇用の増加などの雇用の流動化だけでなく、賃金も近年上昇していません。

これがまた、若い世代での家庭の形成の支障となっているともいわれます。

家庭には介護や子育てなどを提供する機能だけでなく、人が生きていくことそのものを支える機能があります。

さまざまな人生の課題に対して、人と人が支えあう関係でしか対応できないことが多数あり、家庭の機能低下は、生活上のリスクに個人が直接さらされ、さまざまな問題を顕在化させる要因となっています。

家族や企業による生活保障機能の低下は平成の30年をかけてすすんでいましたが、それが2008（平成20）年のリーマンショックで表面化しました。

2015（平成27）年より施行された生活困窮者自立支援法制度はそれに呼応してつくられました。

法律上は経済的に困窮し生活保護に陥る恐れがある方を支援対象としていますが、施行からこれまで、経済的な問題だけではなく日常生活や社会生活を送るうえで生じる多様な問題や生きづらさを広く受け止め、ご本人や家族の状況に寄り添いながら、エンパワメント、社会とのつながりの回復、社会参加・就労に向けた伴走型支援の提供を目指し、実践が展開されています。

2018年の社会福祉法改正による理念規定の創設や定義規定の見直しは、これまで展開されてきた実践を法に反映させることを目的としたものです。

【月間福祉2019.8月号地域共生社会を目指す潮流と社会福祉法人より抜粋】

# 1 令和2年度活動方針

「地域共生社会」の実現に向けた地域づくりに対する、全国社会福祉協議会の対応は平成29年『社協・生活支援活動強化方針』地域における深刻な生活課題の解決や孤立防止に向けた行動宣言と第2次アクションプラン及び、第2次小郡市地域福祉活動計画に基づき活動を行います。

## 社協・生活支援活動強化方針「第2次アクションプラン」・概要

### 「行動宣言」にもとづく「強化方針」の柱

#### ○ あらゆる生活課題への対応

#### ○ 地域のつながりの再構築

「地域共生社会の実現」に向けた社協実践の着実な推進⇒「包括的な支援体制」における「協働の中核」を担う地域住民から寄せられる多様な地域生活課題を受け止め、地域を基盤にして解決につなげる支援やその仕組みづくりを行う。  
小地域における住民主体の福祉活動を一層強化するとともに、社会福祉法人、民生委員・児童委員、ボランティア・NPO団体、地域の関係機関や団体との連携・協働の取り組みを広げることで、地域のつながりの再構築を図り、地域共生社会の実現に向けた実践をすすめる。

### 「強化方針の柱」の実現のために強化すべき行動

#### 1. アウトリーチの徹底

(1) 小地域を単位としたネットワークの構築

(2) コミュニティソーシャルワーカー（地域福祉コーディネーター）の確保・育成

(3) 新たな地域ニーズに対応する在宅福祉サービスの展開

ステップ① ↓ ステップ②

#### 2. 相談・支援体制の強化 (総合相談体制の構築) (生活支援体制づくり)

(1) 相談窓口の総合化と職員チーム対応力の向上

(2) 部門間横断の相談支援体制づくり

ステップ① ↓ ステップ②

(1) 多様な生活課題に対する生活支援サービスや福祉活動の開発・実施

(2) 在宅福祉サービス事業部門における多様な生活課題への対応

(3) 住民組織、社会福祉施設、福祉サービス事業者、ボランティア・NPO等、ハローワークや教育機関などの連携による自立支援プログラム等の開発・実施

(4) 既存制度では対応が難しい課題に決断に向けた相対的対応

ステップ① ↓ ステップ②

#### 取り組みにあたっての留意事項

◇取り組みの前提として必要になること

- ① 社協役員員の共通理解（局内連携体制づくり）
- ② 職員育成の体制づくり
- ③ 活動財源の確保
- ④ 地域の社会福祉法人・福祉施設等との連携・協働
- ⑤ 地域福祉活動計画等の策定・改定

#### 取り組み全体の共通事項

#### 4. 行政とのパートナーシップ

(1) 担当部門を越えた行政との連携強化

(2) 行政と協働した地域福祉活動に向けた計画と評価

(3) 権利擁護等に関する行政の取り組み強化

ステップ① ↓ ステップ②

#### 3. 地域づくりのための活動基盤整備

(1) 小地域における住民の福祉活動の担い手育成の基盤整備（小学校区程度）

(2) 住民主体による福祉コミュニティづくりと住民活動の拡充

(3) 地域づくりに向けた人材確保・育成

(4) 住民参加の促進と連携・協働の体制づくり

ステップ① ↓ ステップ②

## 第2次地域福祉計画・地域福祉活動計画

### 基本目標1. いつでもどこでも相談できる仕組みづくり

取組みの柱1 相談機能の強化

取組みの柱2 情報受発信の強化

### 基本目標2. みんなで地域を支える仕組みづくり

取組みの柱1 担い手の育成の推進

取組みの柱2 参加・参画機会の充実

### 基本目標3. 安全・安心に暮らせる仕組みづくり

取組みの柱1. 支援体制・福祉サービスの充実

取組みの柱2. いのちを守る支援の充実

## 2. 重点的な活動

### (1) 地域共生社会に向けた事業推進

#### ①相談機能の強化

- 各行政区のふれあいネットワーク活動において、気になる方やどうしてもいいかわからないことなど、お話を伺います。(話し合いの仕組みづくり)
- 各事業において職員一人ひとりが「専門職」という意識と誇りを持ち、地域の方の話を聴く気持ちや地域の方へ伝える気持ちを大切にしながら相談を行います。

#### ②人材育成

- 「地域共生社会」に向け、住民同士で助け合う人材の仕組みづくりを推進します。

#### ③地域での交流の場・活動の場をつくる

- 居場所づくりに取組む団体の活動支援を行います

#### ④協働による福祉の推進

- 孤立した人たちに必要なのは、公的なサービスや給付だけではなく人とのつながりが必要なため、各行政区のふれあいネットワーク活動において、高齢者に限定せず「気になる人」の見守りや助け合い活動を推進します。(見守りの仕組み・助け合いの仕組み)

### (2) 相談の先の課題解決の仕組みをつくる

ふくおかライフレスキュー事業小郡地区連絡会だけにとどまらず、市内外の様々な機関と連携し課題解決の仕組みを考えていきます。

### (3) 日常生活自立支援事業利用増加に伴う支援員の強化

### (4) 赤い羽根共同募金の再配分の検討

共同募金は地域の様々な課題に柔軟に対応するための民間社会福祉活動の財源として募金実績の向上に努めるとともに、「適正かつ効果的な配分」として固定化した配分の見直しや公募による柔軟な配分の仕組みを検討します。

### (5) 生活困窮者自立支援制度において、自立相談支援事業に加え就労準備支援事業受託を検討し、家計改善支援事業との一体的実施をすすめる。

### (6) 多文化共生社会への推進

現在小郡市では外国籍の方の住民登録が市人口の1%を超え、地域の方々と外国籍の方々のより良い協働社会の形成実現が急務という地域環境にあります。まずは両者が同じ時間と場所を共有し、楽しみの中からお互いを知る機会としてイベント「グローバル・フェスタinおごおり」の実行委員会に参加し開催します。



## II 事業計画

### 1. 社会福祉協議会基盤強化

#### (1) 財源の確保

- ①赤い羽根共同募金の推進
- ②香典返し・寄付金等の受入れ
- ③賛助会費の推進
- ④戸別会費の推進

住民互助を主旨とする会費制の充実を図ります。

- ⑤国庫補助・受託事業・財団助成等の事業について情報収集を行い、社協の活動にあう事業については、申請や受託することにより事業費等の財源確保に努めます。

#### (2) 理事会、評議員会の開催

業務執行の決定機関である理事会や重要事項の議決機関である評議員会の開催及び、監事による監査を定款に沿って実施し、事業の適正な運営、組織の体制整備に努めます。

- ① 理事会 事業計画報告・予算決算時など定款に沿って開催
- ② 評議員会 理事監事の選任解任、事業計画報告・予算決算の決議など定款に沿って開催
- ③ 監事監査 中間監査2回さらに決算監査を実施

#### (3) 職員の資質能力の向上

- ① 外部の各種研修・講習会へ積極的に参加を行います。
- ② 職員自主研修の実施
- ③ 各種研修・講習会への参加を行い、福祉施策やニーズの変化に対応できるように職員の資質向上に努めます。
- ④ 職員一体となった対応力の向上のため係間の情報を共有し学習会の開催や事例検討を行います。
- ⑤ コンプライアンスの徹底

#### (4) 関係機関との連携

関係機関の主催する各種委員会や会議等へ役職員を派遣し、連携強化を図ります。

## 2. 生活困窮者自立支援事業

### (1) 自立相談支援事業

【地域福祉計画・活動計画 取組みの柱 相談機能の強化 参加・参画機会の充実  
命を守る支援の充実】

生活困窮者の多くは、複合的に課題を抱えており、相談内容により各種事業などを必要に応じて組み合わせながら支援を行っています。また、関係機関と連携を図りながら、さまざまな社会資源を活用しつつ、ワンストップで生活全般にわたる包括的な支援の総合的相談窓口としての機能を果たせるよう努めます。

自立相談支援事業は、相談窓口に来所する生活困窮者から経済的な問題の相談を直接受理し、または家庭を訪問し面談をしながら

- ① 生活困窮者の抱える問題を評価・分析し、ニーズを把握
- ② ニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行われるよう、自立支援計画を策定
- ③ 計画に基づく包括的な支援が行われるよう、福祉サービスの情報提供や関係機関との連絡調整

これらのことを行いながら、困窮状態から早期に脱却するための支援を進めます。

■令和元年10月25日事務連絡文書「厚生労働省から市町村における相談窓口の明確化と周知等について」、「引きこもりに関する相談窓口は、指定都市であれば引きこもり地域支援センターや自立相談支援機関を、それ以外の市町村では自立相談支援機関を想定していますが・・・」とあるように、自立相談支援機関が担う役割を期待されており対応策を勧めます。

また、令和2年度は自立相談支援事業に加え就労準備支援事業受託を検討し、家計改善支援事業との一体的実施をすすめます。

## 3. ふくおかライフレスキュー事業

【地域福祉計画・活動計画 取組みの柱 相談機能の強化 参加・参画機会の充実  
命を守る支援の充実】

### (1) ふくおかライフレスキュー事業

社会福祉法第2条に規定された「地域における公益的な取組み」として、制度に対応できない様々な課題対応のために、社会福祉法人が施設種別の枠を超えて連携し、生計困難者等に対する相談・支援を行い、他機関・団体と連携し適切な制度に結びつけるほか、必要に応じて、現物支給による経済的援助を行います。

また、この事業の初期相談窓口者となるサポーターの養成研修（福岡県社会福祉協議会主催）に本会から参加し新たなサポーターを増員します。

- (2) ふくおかライフレスキュー事業小郡地区連絡会による公益的事業の取組み  
各法人が連携することにより、単独ではできないライフレスキュー事業以外の地域における公益的な活動を検討します。

## 4. 日常生活自立支援事業

### 【地域福祉計画・活動計画 取組みの柱 相談機能の強化】

認知症高齢者や知的障がい・精神障がいのある人で、判断能力が十分でない人に対し、福祉サービスの利用手続きの援助や代行、福祉サービス利用料金の支払い代行、日常生活の金銭管理などを行います。

また、利用者によっては、組織内や職員間で利用者の情報共有ができる体制づくりや課題についての共有・検討を行います。

令和元年10月、基幹社協から全市町村方式へ移行し、各市町村社協それぞれが福岡県社会福祉協議会と委託契約を結び実施しています。

なお、利用者が増加しているため一般支援員も増加する必要があります。

## 5. 相談事業

### 【地域福祉計画・活動計画取組みの柱 相談機能の強化】

私たちが目指す「社協の総合相談」とは、本人等から社協の窓口に直接的に寄せられる相談に対して個別に対応することだけでなく、地域とのネットワークから生活問題を把握し、様々な機関と連携し問題解決の取組みや孤立化や虐待など予防のための地域づくりまで含めたものです。

職員全員が日常業務の中で住民のみなさまの声をしっかりと聞き取り一緒に考えます。

#### (1) 無料法律相談

①弁護士による無料法律相談（第2・4木曜日 13時～16時）

②専門家や専門機関による無料相談の開設支援

#### 【心配ごと相談について】

心配ごと相談は、民生委員を担い手とする地域の福祉活動の実践に端を発し、戦後高度成長する中で、地域間格差や所得格差等によって生活困難者の声を身近に受けることが出来るよう、昭和20年代後半ごろから全国的に普及。現在では「住民が社会生活を営む上での困難や障害に対して、より早い時期に相談に応じ、助言を与え、あるいは橋渡しすること」を目的に多くの市区町村社会福祉協議会で開設されています。

しかしながら、窓口開設の相談会では相談者が少なく、また、相談だけにとどまり支援につながっておらず、個別課題を包括的支援につなげ解決をはかる必要があります。

令和2年度からは心配ごと相談としての一定の役割を終了し、弁護士相談を続けながら新たな相談窓口の設置に向け検討します。

#### (2) 相談窓口担当者連絡会の開催

小郡市内の相談窓口担当者が集い、顔の見える関係づくりや困難事例の検討など、多機関協働による課題解決を図るため連絡会を開催します。

## 6. 資金貸付事業

【地域福祉計画・活動計画取組みの柱. 相談機能の強化 命を守る支援の充実】

### (1) 生活福祉資金貸付事業

福岡県社会福祉協議会が実施している貸付制度の窓口業務を行い、低所得世帯・障がい者世帯、また失業等によって生活の維持が困難となった世帯に対し、必要に応じた資金貸付を行い、該当世帯の自立生活を支援します。

### (2) 緊急援護資金貸付事業

低所得者世帯などに対し、緊急時に対応できる小口資金として当会独自に貸付を行います。

## 7. 福祉バス事業

### (1) 福祉バス「さちかぜ号」の運行

ふれあいネットワークや福祉団体・ボランティア団体などが実施する研修やボランティア活動などが円滑に実施できるよう福祉バスを運行します。

## 8. 赤い羽根共同募金事業

赤い羽根共同募金に対する住民の理解を深めながら、戸別募金・法人募金・募金箱設置協力店の協力推進を図ります。

### (1) 赤い羽根共同募金運動 「運動期間10月1日～12月31日(3か月間)」

#### ①戸別募金

各行政区長や区役員の皆様に協力いただき、募金の推進を行います。

#### ②法人・個人募金

役職員と民生委員児童委員協議会の協力による事業所等募金の推進を行います。

#### ③設置募金箱募金

市内公共機関、事業所への募金箱設置による募金活動を行います。また、新規に募金箱の設置に協力いただけるよう、事業所等に協力依頼を行い、設置募金活動の拡大を図ります。

#### ④街頭募金

市や商工会議所・社協役員・配分団体等へ街頭募金活動の協力を依頼します。またイベント等においても街頭募金活動を行います。

#### ⑤学校募金

市内小中学校、高校及び専門学校での募金活動依頼を行います。

#### ⑥資材募金

バッジ・クオカード・ボールペン等の資材による募金活動を行います。

#### ⑦自動販売機募金(通年設置)

自動販売機の売上利益の一部が寄付となる共同募金寄付つき自動販売機設置の推進を行います。

## 9. 在宅福祉事業

### (1) 車いすの貸出し事業

一時的に車いすが必要になった人（入院患者の外泊やケガなど）に、車いすの貸出しを行います。

### (2) 車いす対応車輛貸出し事業

高齢者や障がいのある人に対し、医療機関への通院や入退院の送迎などのため、車いす対応車輛の貸出しを行います。

### (3) 障がい児長期休暇スクール事業

市福祉課・サポネットおごおり・こぐま福祉会との連携により、障がいのある小中高校生の春・夏・冬休みの長期休暇中に遊びと体験の場の提供、障がい児同士またボランティアとの交流、保護者の支援及びボランティアの育成としてスクールを開催します。

### (4) 障がい児タイムケア事業

障がいのある小中高校生の放課後や長期休暇中の居場所づくり、保護者の支援として、障がい児タイムケア事業をボランティアスタッフの協力により毎週1回行います。

## 10. ボランティア情報センター事業

**【地域福祉計画・活動計画取組みの柱 情報受発信の強化 担い手の育成 参加・参画機会の充実】**

### (1) ボランティアに関する情報収集と情報提供

- ① ボランティア情報センターのフェイスブックや社会福祉協議会のホームページを活用し、市民に広く情報発信を行い、ボランティア情報センターの存在を周知していきます。
- ② ボランティアに関する行政の各課（生涯学習課・コミュニティ推進課など）とボランティア活動やボランティア団体に関する情報を共有して連携を図ります。
- ③ 福祉サービス事業所や校区コミュニティセンターなどとのつながりを深め、ボランティアニーズの把握に努めるとともに、情報収集を進めます。
- ④ ボランティア活動に関わる研修会等に積極的に参加し、様々な情報収集に努めます。
- ⑤ 他市町村ボランティアセンター職員との交流、学習会の開催に努めます。

## (2) ボランティア相談・登録斡旋

ボランティアニーズの把握と活動希望者の登録及び情報提供を行い、活動に結びつける調整を行います。

また、地域での集まりやふれあいサロン、施設などでの行事やイベントにおけるボランティアの要望要請を受け、登録ボランティア（レク健康隊や演芸ボランティアなど）派遣コーディネートを行います。

## (3) ボランティア養成講座の開催

ボランティア活動のきっかけづくりになるような入門講座を開催します。また、ボランティア団体の人材育成など活動の支援につながる講座を実施します。

## (4) ボランティア連絡協議会の運営支援

事務局を担当し、協議会事業に協力支援するとともに、役員会・理事会の開催、研修会の実施、機関紙の発行などを行います。

## (5) ボランティア活動支援

- ・福祉ボランティア団体活動などの支援の助成
- ・ボランティア活動の情報発信
- ・ボランティア活動保険の手続き
- ・活動の場の確保や活動支援機器などの利用提供
- ・助成制度の情報提供や申請支援
- ・小中学校などでの講師派遣調整                      などの活動支援を行います。

## (6) 地域ボランティアの情報交換会

地域ボランティアと受入れ先の方々に集ってもらい、各自の活動報告やお互いの意見交換をとおして、より良い活動につなげるとともに、地域ボランティアの活動状況の把握に努めます。

## (7) 災害ボランティアセンター

災害時に同センターをスムーズに設置運営できるよう「災害ボランティアセンター」研修等への参加を積極的に行います。

また、近年頻発する大規模災害発生時に、災害ボランティアセンター支援が必要な時は、被災地社会福祉協議会のセンター設置運営の支援協力やボランティア活動などの支援活動を行います。

## (8) 居場所づくりに取組む団体との連携支援

【地域福祉計画・活動計画 取組みの柱 参加・参画機会の充実】

地域などで、高齢者や子どもなどが集える居場所づくりに取り組んでいる団体の活動を支えるため、視察研修を行い、情報収集とネットワークづくりの場の提供を行います。

## 11. 福祉団体活動支援

老人クラブ連合会、身体障害者福祉協会、母子寡婦福祉会や民生委員児童委員協議会などの福祉団体に助成をして活動を支援します。また、福祉団体からの人的な支援依頼に対し協力などを行います。

令和2年度は、重点目標にもあるように、配分が長年固定されており、地域における課題解決のための財源として有効活用できるような配分の見直しや公募による柔軟な配分の検討を行います。

### (1) 高齢者

#### ①老人クラブ連合会

老人クラブ連合会の高齢者の生きがいづくり支援の事業に対し助成を行います。

### (2) 障がい者

#### ①身体障害者福祉協会

県障害者体育大会参加等の助成を行います。

#### ②認定NPO法人日本車椅子レクダンス協会

障がい者の交流活動のため助成を行います。

### (3) 児童・生徒等

#### ①保護司会

#### ②少年補導員連絡会

#### ③青少年育成会

#### ④保育協会

#### ⑤少年の船実行委員会

#### ⑥児童劇団つばさ

#### ⑦みくにつこ劇団

#### ⑧子ども劇場

#### ⑨児童施設連絡協議会

上記事業に対し助成を行います。

### (4) 母子・寡婦

#### ①母子寡婦福祉会

母子寡婦福祉会の行う親子レクリエーション、一日父さん行事等に対し助成を行います。

### (5) 福祉活動団体

#### ①民生委員児童委員協議会

地域福祉を推進するために連携し、活動を行うための助成を行います。

## 12. 福祉教育事業

【地域福祉計画・活動計画 取組みの柱 担い手の育成】

### (1) 児童・生徒の福祉教育の支援

#### ①福祉教育教材「ともに生きる」の配布

市内各小学校・特別支援学校の4年生を対象に、福祉教育教材「ともに生きる」の配布を行います。

#### ②福祉教育協力校の活動助成

児童生徒が福祉への理解と関心をより高めるため、小中学校などの福祉教育活動などに助成を行います。各協力校の福祉教育の充実を図るため、各校の担当者に向けた福祉教育にかかる助成の説明会などを行います。

#### ③総合学習への対応

小中学校で行われている人権や福祉の教育の取り組みに対して、体験学習の指導及び講師の紹介、備品の貸出しなどを行います。なお、講師派遣の際は、講師がスムーズな学習指導を行えるよう、学校と事前の打ち合わせを行い、連携を図ります。

### (2) 福祉用具教材の貸出しなどの福祉体験学習支援

体験学習のための用具教材の貸出し、また介護体験などの体験指導、介護予防教材の貸出しなどを行い、障がいや高齢者に対する理解を図ります。また、必要に応じて貸出し教材の充実を図ります。

## 13. 地域福祉活動事業

### (1) ふれあいネットワーク（小地域福祉活動）の推進

【地域福祉計画・活動計画取組みの柱 相談機能の強化 担い手の育成 参加・参画機会の充実 支援体制・福祉サービスの充実】

地域共生社会の実現に向けた事業の推進のため、各行政区のふれあいネットワーク活動において、話し合いの仕組み・見守りの仕組み・助け合いの仕組みを構築するため、地区ごとに担当職員を配置します。

#### ①組織的推進体制の強化

市ふれあいネットワーク推進委員会を開催するとともに、各校区健康福祉部会や行政区の推進委員会の会議及び校区民生委員児童委員協議会会議などに参加し、情報交換や意見交換を行いながら、地域の実情に合った支援を行い活動への協力体制の強化を図ります。

#### ②各区ふれあいネットワーク推進

○地域の見守り活動を自治会活動と一体的に取り組むことによって、一部の限られ



た人達への負担集中を避けるとともに、多くの市民が気軽に見守り活動に参加できる体制をつくり、地域の実情に合った活動をしていただけるよう推進します。

- 地域で要支援者に対する見守りや災害時の安否確認などができるよう、見守り対象者の個人情報には本人同意を得て、必要な情報の把握や共有ができる体制を整備していきます。
- 各区ふれあいネットワーク活動充実のための助成を行います。
- おごおりレク健康隊の協力を得て、サロンの活性化を図ります。  
また、レクリエーション用品の貸出しや職員派遣を行います。
- 一人暮らし高齢者などへの救急情報キットの新規配布や既配布の情報更新などについては、民生委員児童委員協議会と連携協力しながらすすめます。
- 福祉協力者（隣組長・班長・福祉委員など）の見守り活動のための「見守り活動の手引き」の活用を努めます。
- 地域における見守り対象者と見守り協力者などを地図に落とし、線で結び込むことで見えてくる見守り活動などの実態や、どのような地域の福祉課題があるか等を住民同士が情報を把握、共有して、課題解決に向けて話し合う支えあいのマップづくりの支援を行います。
- 福祉サービスや認知症の理解や予防などに関する情報提供を行います。

### ③研修会の開催

市民主体のふれあいネットワークを推進するため、ふれあいネットワーク関係者を対象とした全体研修会や新任区長などへの研修会を開催し、意識向上に努めます。

### ④福祉協力者の育成推進

一部の限られた人たちの負担にならないよう、地域の実情に合わせた福祉活動の協力者の育成に努めていきます。

## (2) 広報活動

### 【地域福祉計画・活動計画取組みの柱 情報受発信の強化】

多くの市民に読んでもらえる広報紙づくりや、ホームページの随時更新による最新の情報を提供するなど事業・活動とともに福祉活動や福祉サービスの情報などを広報提供します。

- ①年4回「小郡市社会福祉協議会だより」を発行
- ②ホームページなどインターネットを活用した情報提供
- ③その他のメディア（ケーブルテレビケーブルレッジなど）を活用した広報活動
- ④個人情報に配慮した取材記事掲載に努めます

## (3) 環境整備の推進

行政区の希望に応じて注意喚起の立て看板の配布と、行政区内の地域広場における遊具・ふれあいベンチなどの補修を行います。

令和2年度

資金収支予算

社会福祉法人

小郡市社会福祉協議会

# 1. 小郡市社会福祉協議会会計区分表

事業区分	拠点区分	サービス区分	明細
法人会計	【社会福祉事業】	法人運営事業	法人運営
			福祉バス事業
		共同募金配分金事業	高齢者福祉活動事業
			障害児者福祉活動事業
			児童青少年福祉活動事業
			母子父子福祉活動事業
			福祉教育援助活動事業
			ボランティア活動育成事業
			地域福祉ネットワーク事業
		総合相談事業	
		ふれあいのあるまちづくり事業推進	
		小地域福祉活動事業	
		相談事業	
		貸付事業	生活福祉資金
			緊急援護資金
			日常生活自立支援事業
		居宅介護	介護保険サービス
			障害福祉サービス
			自立相談支援事業
		【収益・公益事業】	

## 2. 令和2年度収支予算総括表

### (1) 収入

単位:千円

勘定科目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較 増減額	主な内容
会 費 収 入	3,150	3,150	0	戸別会費 2,500 賛助会費 650
寄 附 金 収 入	1,000	1,000	0	香典返し寄付 600 一般寄付 400
経常経費補助金収入	51,858	58,464	△ 6,606	運営費補助金 650 人件費補助金 38,951 ボランティアセンター運営補助金 2,500 福祉バス運営補助金 3,000 県社協補助金 136 共同募金配分金 6,621
受託金収入	31,045	20,336	10,709	障害児スクール事業 882 地域福祉ネットワーク事業 15,139 生活困窮者自立支援事業 12,457 生活福祉資金貸付事業 610 日常生活自立支援事業 1,957
貸付事業収入	585	610	△ 25	緊急援護資金償還金 585
事業収入	683	834	△ 151	福祉レク講座参加費 4 タミダ利用料・コピー印刷料・貸与車両燃料費 222 ボランティアセンター利用登録料・備品貸出使用料 39 広告収入 288 自動販売機売上収入 130
介護保険事業収入	0	4,911	△ 4,911	0
障害福祉サービス事業等収入	0	9,378	△ 9,378	0
生計困難者に対する 相談支援事業収入	500	300	200	ライフレスキュー事業 500
受取利息配当金収入	6	8	△ 2	預金利息 6
その他の収入	311	534	△ 223	実習受入謝金 30 ボランティア活動保険事務費・障害児ス クール職員派遣 281
拠点区分間繰入金収入	9,175	390	8,785	
サービス区分間繰入金収入	3,084	2,647	437	
小 計	101,397	102,562	△ 1,165	
前期末支払資金残高	18,393	23,119	△ 4,726	令和元年度末繰越金見込
収 入 合 計	119,790	125,681	△ 5,891	

## (2) 支出

単位:千円

拠点	サービス区分		本年度 予算額	前年度 予算額	比較 増減額	主な内容	
	明細						
法人本部	法人運営事業		55,306	60,054	△ 4,748		
	法人運営		52,126	57,054	△ 4,928	人件費支出 44,500 事業費支出 353 事務費支出 2,543 助成金支出 5 負担金支出 5 固定資産取得支出 150 拠点区分間繰入金支出 130 サービス区分間繰入金支出 2,154 その他の活動による支出 1,786 予備費支出 500	
	福祉バス事業		3,180	3,000	180	人件費支出 2,596 事業費支出 505 事務費支出 79	
	共同募金配分金事業		10,136	10,923	△ 787	高齢者福祉活動事業 580 障害児・者福祉活動事業 1,284 児童・青少年福祉活動事業 2,030 母子・父子福祉活動事業 420 福祉教育・援助活動事業 2,472 ボランティア活動育成事業 3,350	
	地域福祉ネットワーク事業		16,647	7,356	9,291		
	地域福祉推進事業		6,577	0	6,577	人件費支出 2,403 事業費支出 270 事務費支出 204 助成金支出 3,700	
	総合相談事業		9,140	0	9,140	人件費支出 6,897 事業費支出 1,423 事務費支出 250 固定資産取得支出 175 その他の活動による支出 395	
	ふれあいのあるまちづくり事業推進		66	2,382	△ 2,316	サービス区分間繰入金支出 66	
	小地域福祉活動事業		564	3,625	△ 3,061	サービス区分間繰入金支出 564	
	相談事業		300	1,349	△ 1,049	サービス区分間繰入金支出 300	
	貸付事業		1,620	1,460	160		
	生活福祉資金		610	650	△ 40	事業費支出 61 事務費支出 429 固定資産取得支出 120	
	緊急援護資金		1,010	810	200	生計困難者に対する相談支援事業支出 500 貸付事業支出 510	
	日常生活自立支援事業		1,958	870	1,088	人件費支出 682 事業費支出 380 事務費支出 656 固定資産取得支出 240	
			85,667	80,663	5,004		
	居宅介護	介護保険法サービス		4,051	7,025	△ 2,974	拠点区分間繰入金支出 4,051
		障害福祉サービス		4,994	10,094	△ 5,100	拠点区分間繰入金支出 4,994
			9,045	17,119	△ 8,074		
	自立相談支援事業		12,588	12,481	107	人件費支出 11,854 事業費支出 15 事務費支出 411 その他の活動による支出 308	
	小計		107,300	110,263	△ 2,963		
	当期末支払資金残高		12,490	15,418	△ 2,928	令和2年度末繰越金見込	
	支出合計		119,790	125,681	△ 5,891		

3. 令和2年度 資金収支予算合計表

(単位：千円)

勘定科目	法人本部														自立相談支援事業			
	事業区分		共同募金配分金事業				地域福祉ネットワーク事業				実付事業		居宅介護					
	サードセクタ	明細	法人運営	福祉六次	高齢者福祉活動	障がい福祉活動	児童・青少年福祉活動	福祉活動	ボランティア活動	地域福祉推進事業	小地域福祉活動	まちづくり推進事業	社会福祉協議会	生活福祉資金		特定支援資金	日常生活自立支援	介護保険法サービス区分
収入	3,150	3,150	3,150	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会費収入	1,000	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寄附金収入	51,858	51,858	51,858	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常経費補助金収入	31,045	31,045	3,000	580	255	882	0	1,511	1,830	276	6,000	9,139	610	0	1,957	0	0	0
受託金収入	585	585	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付事業収入	683	244	0	0	147	0	288	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
介護保険事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生計困難者に対する相談支援事業収入	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息配当金収入	6	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
その他の収入	311	311	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動収入計(1)	89,138	46,807	3,000	580	1,284	1,799	1,799	1,831	1,831	6,280	9,140	9,140	610	1,086	1,958	0	0	12,458
支出	70,149	44,500	2,536	0	0	0	0	1,217	1,217	2,403	6,897	6,897	0	0	682	0	0	11,854
人件費支出	4,966	353	505	0	283	0	163	168	168	270	1,423	1,423	61	0	380	0	0	15
事務費支出	6,520	2,543	79	0	14	0	1,469	465	465	204	250	250	429	0	656	0	0	411
生計困難者に対する相談支援事業支出	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500	0	0	0	0
貸付事業支出	510	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	510	0	0	0	0
貸付事業支出	8,717	5	0	580	987	420	840	1,500	1,500	3,700	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金支出	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計(2)	91,367	47,406	3,180	580	1,284	420	2,472	3,350	3,350	6,577	8,570	8,570	490	1,010	1,718	0	0	12,280
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,229	△9,599	△180	0	0	△145	△673	△1,519	△1,519	△297	570	570	120	76	240	0	0	178
収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等収入計(4)	685	150	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備取得支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等支出計(5)	685	150	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△685	△150	0	0	0	0	0	0	0	0	△175	△175	△120	△120	△240	0	0	0
収入	9,175	9,045	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
拠点区分間繰入金収入	3,084	180	0	0	0	0	558	1,119	927	927	300	300	0	0	0	0	0	130
サードセクタ区分間繰入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動収入計(7)	12,259	9,045	180	0	0	0	558	1,119	927	927	300	300	0	0	0	0	0	130
拠点区分間繰入金支出	9,175	130	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サードセクタ区分間繰入金支出	3,084	2,154	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動による支出	2,489	1,786	0	0	0	0	0	0	0	0	395	395	0	0	0	0	0	308
その他の活動支出計(8)	14,748	4,070	0	0	0	0	0	0	0	0	395	395	0	0	0	0	0	308
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,489	4,975	180	0	0	0	558	1,119	927	927	△95	△95	△66	△66	△300	△4,051	△4,994	△178
手繰り出し(10)	500	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△5,903	3,726	0	0	△145	△115	△400	△630	△630	△300	△66	△66	△300	△76	△4,051	△4,994	△178	0
前期未支払資金残高(12)	18,393	7,050	0	0	188	145	400	630	630	300	66	66	300	520	4,051	4,994	178	0
当期末支払資金残高(11)+(12)	12,490	10,776	0	0	188	0	0	630	630	300	0	0	0	596	0	0	0	0

## 4. 法人会計資金収支予算書

( 令和2年度当初予算 )

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会  
法人会計  
(単位：千円)

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	3,150	3,150	0	
	寄附金収入	1,000	1,000	0	
	経常経費補助金収入	51,858	58,464	△ 6,606	
	受託金収入	31,045	20,336	10,709	
	貸付事業収入	585	610	△ 25	
	事業収入	683	834	△ 151	
	介護保険事業収入	0	4,911	△ 4,911	
	障害福祉サービス等事業収入	0	9,378	△ 9,378	
	生計困難者に対する相談支援事業収入	500	300	200	
	受取利息配当金収入	6	8	△ 2	
	その他の収入	311	534	△ 223	
	事業活動収入計(1)	89,138	99,525	△ 10,387	
	支出				
人件費支出	70,149	79,415	△ 9,266		
事業費支出	4,966	5,233	△ 267		
事務費支出	6,520	9,013	△ 2,493		
生計困難者に対する相談支援事業支出	500	300	200		
貸付事業支出	510	510	0		
助成金支出	8,717	8,605	112		
負担金支出	5	5	0		
事業活動支出計(2)	91,367	103,081	△ 11,714		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,229	△ 3,556	1,327		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	685	1,200	△ 515	
施設整備等支出計(5)	685	1,200	△ 515		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 685	△ 1,200	515		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	9,175	390	8,785	
	サービス区分間繰入金収入	3,084	2,647	437	
	その他の活動収入計(7)	12,259	3,037	9,222	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	9,175	390	8,785	
	サービス区分間繰入金支出	3,084	2,647	437	
	その他の活動による支出	2,489	2,345	144	
その他の活動支出計(8)	14,748	5,382	9,366		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,489	△ 2,345	△ 144		
予備費支出(10)	500	600	△ 100		
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 5,903	△ 7,701	1,798		
前期末支払資金残高(12)	18,393	23,119	△ 4,726		
当期末支払資金残高(11)+(12)	12,490	15,418	△ 2,928		

## 5. 社会福祉事業区分資金収支予算内訳表

(令和2年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会

【社会福祉事業】

(単位：千円)

勘定科目		合計	法人本部拠点	自立相談支援 事業拠点	居宅介護拠点
事業活動による収支	収入				
	会費収入	3,150	3,150	0	0
	寄附金収入	1,000	1,000	0	0
	経常経費補助金収入	51,858	51,858	0	0
	受託金収入	31,045	18,588	12,457	0
	貸付事業収入	585	585	0	0
	事業収入	683	683	0	0
	生計困難者に対する相談支援事業収入	500	500	0	0
	受取利息配当金収入	6	5	1	0
	その他の収入	311	311	0	0
	事業活動収入計(1)	89,138	76,680	12,458	0
	支出				
	人件費支出	70,149	58,295	11,854	0
	事業費支出	4,966	4,951	15	0
事務費支出	6,520	6,109	411	0	
生計困難者に対する相談支援事業支出	500	500	0	0	
貸付事業支出	510	510	0	0	
助成金支出	8,717	8,717	0	0	
負担金支出	5	5	0	0	
事業活動支出計(2)	91,367	79,087	12,280	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,229	△ 2,407	178	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
	固定資産取得支出	685	685	0	0
施設整備等支出計(5)	685	685	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 685	△ 685	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	9,175	9,045	130	0
	サービス区分間繰入金収入	3,084	3,084	0	0
	その他の活動収入計(7)	12,259	12,129	130	0
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	9,175	130	0	9,045
	サービス区分間繰入金支出	3,084	3,084	0	0
	その他の活動による支出	2,489	2,181	308	0
その他の活動支出計(8)	14,748	5,395	308	9,045	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,489	6,734	△ 178	△ 9,045	
予備費支出(10)	500	500	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 5,903	3,142	0	△ 9,045	
前期末支払資金残高(12)		18,393	9,348	0	9,045
当期末支払資金残高(11)+(12)		12,490	12,490	0	0



## 6. 拠点区分資金収支予算書

( 令和2年度当初予算 )

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会  
【法人本部拠点】  
(単位：千円)

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	3,150	3,150	0	
	社協会費収入	3,150	3,150	0	
	寄附金収入	1,000	1,000	0	
	經常経費寄附金収入	1,000	1,000	0	
	香典返し寄附金収入	600	600	0	
	一般寄附金収入	400	400	0	
	經常経費補助金収入	51,858	58,464	△ 6,606	
	市区町村補助金収入	45,101	51,394	△ 6,293	
	社協運営費補助金収入	650	800	△ 150	
	社協人件費補助金収入	38,951	44,894	△ 5,943	
	福祉講座補助金収入	0	200	△ 200	
	ボランティアセンター補助金収入	2,500	2,500	0	
	福祉バス補助金収入	3,000	3,000	0	
	福岡県社協補助金収入	136	238	△ 102	
	福岡県社協補助金収入	136	238	△ 102	
	共同募金配分金収入	6,621	6,832	△ 211	
	一般募金配分金収入	6,621	6,832	△ 211	
	受託金収入	18,588	8,246	10,342	
	市区町村受託金収入	16,021	6,900	9,121	
	市受託金収入	16,021	6,900	9,121	
	都道府県社協受託金収入	2,567	1,346	1,221	
	生活福祉資金受託金収入	610	650	△ 40	
	日常生活自立支援事業受託金収入	1,957	696	1,261	
	貸付事業収入	585	610	△ 25	
	償還金収入	585	610	△ 25	
	事業収入	683	834	△ 151	
	参加費収入	4	84	△ 80	
	利用料収入	222	263	△ 41	
	賃貸料収入	39	39	0	
	広告料収入	288	288	0	
	手数料収入	130	160	△ 30	
生計困難者に対する相談支援事業収入	500	300	200		
受取利息配当金収入	5	5	0		
その他の収入	311	534	△ 223		
受入研修費収入	30	80	△ 50		
雑収入	281	454	△ 173		
事業活動収入計(1)		76,680	73,143	3,537	
支出	人件費支出	58,295	52,874	5,421	
	役員報酬支出	1,080	1,080	0	
	職員給料支出	35,891	32,723	3,168	
	職員賞与支出	9,148	8,221	927	
	非常勤職員給与支出	3,393	2,894	499	
	退職給付支出	1,036	834	202	
	法定福利費支出	7,747	7,122	625	
	事業費支出	4,951	4,740	211	
	教養娯楽費支出	66	87	△ 21	
	消耗器具備品費支出	30	54	△ 24	
	保険料支出	64	53	11	
	賃借料支出	69	68	1	
	教育指導費支出	26	126	△ 100	
	車輦費支出	1,557	1,269	288	
	諸謝金支出	1,103	1,009	94	
	旅費交通費支出	691	724	△ 33	

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
	修繕費支出	1,345	1,350	△ 5	
	事務費支出	6,109	7,154	△ 1,045	
	福利厚生費支出	186	241	△ 55	
	旅費交通費支出	390	370	20	
	研修研究費支出	70	180	△ 110	
	事務消耗品費支出	719	763	△ 44	
	印刷製本費支出	168	66	102	
	修繕費支出	80	80	0	
	通信運搬費支出	386	379	7	
	会議費支出	36	212	△ 176	
	広報費支出	1,398	1,447	△ 49	
	業務委託費支出	100	1,200	△ 1,100	
	業務委託費支出	100	0	100	
	地域福祉活動計画策定委託料	0	1,200	△ 1,200	
	手数料支出	463	423	40	
	保険料支出	546	408	138	
	賃借料支出	841	718	123	
	複写機リース支出	394	370	24	
	コンピューターリース支出	275	185	90	
	印刷機リース支出	99	77	22	
	貸金庫賃借料支出	18	36	△ 18	
	賃借料支出	55	50	5	
	租税公課支出	126	114	12	
	保守料支出	228	191	37	
	渉外費支出	70	70	0	
	諸会費支出	302	292	10	
	生計困難者に対する相談支援事業支出	500	300	200	
	貸付事業支出	510	510	0	
	貸付金支出	510	510	0	
	助成金支出	8,717	8,605	112	
	負担金支出	5	5	0	
	事業活動支出計(2)	79,087	74,188	4,899	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,407	△ 1,045	△ 1,362	
施設整備による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備による支出	固定資産取得支出	685	900	△ 215	
	器具及び備品取得支出	685	900	△ 215	
	施設整備等支出計(5)	685	900	△ 215	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 685	△ 900	215	
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	9,045	0	9,045	
	居宅介護拠点区分間繰入金収入	9,045	0	9,045	
	サービス区分間繰入金収入	3,084	2,647	437	
	法人サービス区分間繰入金収入	2,154	2,647	△ 493	
	地域福祉事業サービス区分間繰入金収入	930	0	930	
	その他の活動収入計(7)	12,129	2,647	9,482	
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	130	390	△ 260	
	自立相談支援事業拠点区分間繰入金支出	130	390	△ 260	
	サービス区分間繰入金支出	3,084	2,647	437	
	地域福祉ネットワーク事業サービス区分間繰入金支出	1,227	900	327	
	共同募金事業サービス区分間繰入金支出	1,677	1,747	△ 70	
	法人サービス区分間繰入金支出	180	0	180	
	その他の活動による支出	2,181	2,038	143	
	退職手当積立基金預け金支出	2,181	2,038	143	
	その他の活動支出計(8)	5,395	5,075	320	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,734	△ 2,428	9,162	
	予備費支出(10)	500	500	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	3,142	△ 4,873	8,015	
	前期末支払資金残高(12)	9,348	11,190	△ 1,842	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	12,490	6,317	6,173	

## 6. 拠点区分資金収支予算書

( 令和2年度当初予算 )

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会

【居宅介護拠点】

(単位:千円)

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	0	4,911	△ 4,911	
	居宅介護料収入	0	4,800	△ 4,800	
	介護報酬収入	0	4,800	△ 4,800	
	その他の事業収入	0	111	△ 111	
	受託事業収入	0	111	△ 111	
	障害福祉サービス等事業収入	0	9,378	△ 9,378	
	自立支援給付費収入	0	9,378	△ 9,378	
	介護給付費収入	0	9,378	△ 9,378	
	受取利息配当金収入	0	2	△ 2	
	事業活動収入計(1)	0	14,291	△ 14,291	
	支出				
	人件費支出	0	14,974	△ 14,974	
職員給料支出	0	5,381	△ 5,381		
職員賞与支出	0	1,018	△ 1,018		
非常勤職員給与支出	0	7,340	△ 7,340		
退職給付支出	0	100	△ 100		
法定福利費支出	0	1,135	△ 1,135		
事業費支出	0	381	△ 381		
保健衛生費支出	0	20	△ 20		
車輦費支出	0	361	△ 361		
事務費支出	0	1,364	△ 1,364		
福利厚生費支出	0	29	△ 29		
職員被服費支出	0	25	△ 25		
旅費交通費支出	0	238	△ 238		
研修研究費支出	0	20	△ 20		
事務消耗品費支出	0	80	△ 80		
修繕費支出	0	40	△ 40		
通信運搬費支出	0	112	△ 112		
会議費支出	0	1	△ 1		
手数料支出	0	28	△ 28		
保険料支出	0	205	△ 205		
賃借料支出	0	518	△ 518		
複写機リース支出	0	72	△ 72		
コンピューターリース支出	0	418	△ 418		
印刷機リース支出	0	22	△ 22		
賃借料支出	0	6	△ 6		
租税公課支出	0	12	△ 12		
保守料支出	0	36	△ 36		
諸会費支出	0	20	△ 20		
事業活動支出計(2)	0	16,719	△ 16,719		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△ 2,428	2,428		
施設設備による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	0	300	△ 300	
器具及び備品取得支出	0	300	△ 300		
施設整備等支出計(5)	0	300	△ 300		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 300	300		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	9,045	0	9,045	
	法人本部拠点区分間繰入金支出	9,045	0	9,045	
	その他の活動支出計(8)	9,045	0	9,045	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 9,045	0	△ 9,045		
予備費支出(10)	0	100	△ 100		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 9,045	△ 2,828	△ 6,217		
前期末支払資金残高(12)	9,045	11,929	△ 2,884		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	9,101	△ 9,101		

## 6. 拠点区分資金収支予算書

( 令和2年度当初予算 )

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会

【自立相談支援事業拠点】

(単位：千円)

勘定科目		当初予算額	前年度予算額	増減額	備考
事業活動による収支	収入	受託金収入	12,457	12,090	367
		市区町村受託金収入	12,457	12,090	367
		市受託金収入	12,457	12,090	367
		受取利息配当金収入	1	1	0
		事業活動収入計(1)	12,458	12,091	367
	支出	人件費支出	11,854	11,567	287
		職員給料支出	8,224	7,572	652
		職員賞与支出	1,802	2,260	△ 458
		退職給付支出	84	84	0
		法定福利費支出	1,744	1,651	93
		事業費支出	15	112	△ 97
		車両費支出	15	112	△ 97
		事務費支出	411	495	△ 84
		福利厚生費支出	24	28	△ 4
		旅費交通費支出	178	178	0
		研修研究費支出	30	30	0
		事務消耗品費支出	30	30	0
		通信運搬費支出	46	50	△ 4
		保険料支出	11	70	△ 59
		賃借料支出	92	98	△ 6
	複写機リース支出	69	71	△ 2	
	印刷機リース支出	22	22	0	
	賃借料支出	1	5	△ 4	
	租税公課支出	0	11	△ 11	
	事業活動支出計(2)	12,280	12,174	106	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	178	△ 83	261	
施設整備による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	130	390	△ 260
		法人本部拠点区分間繰入金収入	130	390	△ 260
		その他の活動収入計(7)	130	390	△ 260
	支出	その他の活動による支出	308	307	1
		退職手当積立基金預け金支出	308	307	1
		その他の活動支出計(8)	308	307	1
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 178	83	△ 261	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

# 7. 拠点区分資金収支予算内訳表

(令和2年度当初予算)

社会福祉法人 小都市社会福祉協議会

【法人本部拠点】

(単位：千円)

勘定科目		合計	法人運営事業 サービス区分	共同基金配分金 事業サービス区分	地域福祉 ネットワークサービス区分	貸付事業 サービス区分	日常生活 自立支援事業
事業活動による収支	収入						
	会費収入	3,150	3,150	0	0	0	0
	社協会費収入	3,150	3,150	0	0	0	0
	寄附金収入	1,000	1,000	0	0	0	0
	経常経費寄附金収入	1,000	1,000	0	0	0	0
	香典返し寄附金収入	600	600	0	0	0	0
	一般寄附金収入	400	400	0	0	0	0
	経常経費補助金収入	51,858	45,101	6,481	276	0	0
	市区町村補助金収入	45,101	45,101	0	0	0	0
	社協運営費補助金収入	650	650	0	0	0	0
	社協人件費補助金収入	38,951	38,951	0	0	0	0
	ボランティアセンター補助金収入	2,500	2,500	0	0	0	0
	福祉バス補助金収入	3,000	3,000	0	0	0	0
	福岡県社協補助金収入	136	0	0	136	0	0
	共同基金配分金収入	6,621	0	6,481	140	0	0
	一般基金配分金収入	6,621	0	6,481	140	0	0
	受託金収入	18,588	0	882	15,139	610	1,957
	市区町村受託金収入	16,021	0	882	15,139	0	0
	市受託金収入	16,021	0	882	15,139	0	0
	都道府県社協受託金収入	2,567	0	0	0	610	1,957
	生活福祉資金受託金収入	610	0	0	0	610	0
	日常生活自立支援事業受託金収入	1,957	0	0	0	0	1,957
	貸付事業収入	585	0	0	0	585	0
	償還金収入	585	0	0	0	585	0
	事業収入	683	244	435	4	0	0
	参加費収入	4	0	0	4	0	0
	利用料収入	222	75	147	0	0	0
	賃貸料収入	39	39	0	0	0	0
	広告料収入	288	0	288	0	0	0
	手数料収入	130	130	0	0	0	0
生計困難者に対する相談支援事業収入	500	0	0	0	500	0	
受取利息配当金収入	5	1	1	1	1	1	
その他の収入	311	311	0	0	0	0	
受入研修費収入	30	30	0	0	0	0	
雑収入	281	281	0	0	0	0	
事業活動収入計(1)	76,680	49,807	7,799	15,420	1,696	1,958	
支出	人件費支出	58,295	47,096	1,217	9,300	0	682
	役員報酬支出	1,080	1,080	0	0	0	0
	職員給料支出	35,891	29,662	0	6,229	0	0
	職員賞与支出	9,148	7,512	0	1,636	0	0
	非常勤職員給与支出	3,393	1,508	1,206	0	0	679
	退職給付支出	1,036	952	0	84	0	0
	法定福利費支出	7,747	6,382	11	1,351	0	3
	事業費支出	4,951	858	1,959	1,693	61	380
	教養娯楽費支出	66	0	66	0	0	0
	消耗器具備品費支出	30	5	25	0	0	0
	保険料支出	64	0	6	4	0	54
	賃借料支出	69	0	69	0	0	0
	教育指導費支出	26	0	26	0	0	0
	車輦費支出	1,557	853	153	164	61	326
	諸謝金支出	1,103	0	65	1,038	0	0
	旅費交通費支出	691	0	204	487	0	0
	修繕費支出	1,345	0	1,345	0	0	0
	事務費支出	6,109	2,622	1,948	454	429	656
	福利厚生費支出	186	144	19	23	0	0
	旅費交通費支出	390	370	0	0	0	20
	研修研究費支出	70	50	10	0	0	10
	事務消耗品費支出	719	250	141	152	74	102
	印刷製本費支出	168	62	6	100	0	0
	修繕費支出	80	30	50	0	0	0
通信運搬費支出	386	121	63	59	53	90	
会議費支出	36	18	15	3	0	0	
広報費支出	1,398	0	1,398	0	0	0	

# 7. 拠点区分資金収支予算内訳表

(令和2年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会

【法人本部拠点】

(単位：千円)

勘定科目		合計	法人運営事業 サービス区分	共同募金配分金 事業サービス区分	地域福祉 ネットワークサービス区分	貸付事業 サービス区分	日常生活 自立支援事業
事業活動	業務委託費支出	100	0	100	0	0	0
	手数料支出	463	205	0	0	258	0
	保険料支出	546	329	40	21	37	119
	賃借料支出	841	382	91	92	1	275
	複写機リース支出	394	69	84	70	0	171
	コンピューターリース支出	275	244	0	0	0	31
	印刷機リース支出	99	22	0	22	0	55
	貸金庫賃借料支出	18	0	0	0	0	18
	賃借料支出	55	47	7	0	1	0
	租税公課支出	126	79	15	4	6	22
	保守料支出	228	210	0	0	0	18
	渉外費支出	70	70	0	0	0	0
	諸会費支出	302	302	0	0	0	0
	生計困難者に対する相談支援事業支出	500	0	0	0	500	0
	貸付事業支出	510	0	0	0	510	0
	貸付金支出	510	0	0	0	510	0
	助成金支出	8,717	5	5,012	3,700	0	0
	負担金支出	5	5	0	0	0	0
	事業活動支出計(2)	79,087	50,586	10,136	15,147	1,500	1,718
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,407	△779	△2,337	273	196	240
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出						
	固定資産取得支出	685	150	0	175	120	240
器具及び備品取得支出	685	150	0	175	120	240	
施設整備等支出計(5)	685	150	0	175	120	240	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△685	△150	0	△175	△120	△240	
その他の活動による収支	収入						
	拠点区分間繰入金収入	9,045	9,045	0	0	0	0
	居宅介護拠点区分間繰入金収入	9,045	9,045	0	0	0	0
	サービス区分間繰入金収入	3,084	180	1,677	1,227	0	0
	法人サービス区分間繰入金収入	2,154	180	1,677	297	0	0
	地域福祉事業サービス区分間繰入金収入	930	0	0	930	0	0
	その他の活動収入計(7)	12,129	9,225	1,677	1,227	0	0
	支出						
	拠点区分間繰入金支出	130	130	0	0	0	0
	自立相談支援事業拠点区分間繰入金支出	130	130	0	0	0	0
	サービス区分間繰入金支出	3,084	2,154	0	930	0	0
	地域福祉ネットワーク事業サービス区分間繰入金支出	1,227	297	0	930	0	0
	共同募金事業サービス区分間繰入金支出	1,677	1,677	0	0	0	0
	法人サービス区分間繰入金支出	180	180	0	0	0	0
その他の活動による支出	2,181	1,786	0	395	0	0	
退職手当積立基金預け金支出	2,181	1,786	0	395	0	0	
その他の活動支出計(8)	5,395	4,070	0	1,325	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,734	5,155	1,677	△98	0	0	
予備費支出(10)	500	500	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,142	3,726	△660	0	76	0	
前期末支払資金残高(12)	9,348	7,050	848	930	520	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	12,490	10,776	188	930	596	0	

## 7. 拠点区分資金収支予算内訳表

(令和2年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会

【居宅介護拠点】

(単位：千円)

勘定科目		合計	介護保険法サービス区分	障害者サービス区分
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)	0	0	0
	支出			
	事業活動支出計(2)	0	0	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	9,045	4,051	4,994
	法人本部拠点区分間繰入金支出	9,045	4,051	4,994
	その他の活動支出計(8)	9,045	4,051	4,994
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 9,045	△ 4,051	△ 4,994
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	△ 9,045	△ 4,051	△ 4,994
	前期末支払資金残高(12)	9,045	4,051	4,994
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

## 8. サービス区分資金収支予算内訳表

(令和2年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会

【法人運営事業サービス区分】

(単位：千円)

勘定科目		合計	法人運営	福祉バス事業
事業活動による収支	収入			
	会費収入	3,150	3,150	0
	社協会費収入	3,150	3,150	0
	寄附金収入	1,000	1,000	0
	経常経費寄附金収入	1,000	1,000	0
	香典返し寄附金収入	600	600	0
	一般寄付金収入	400	400	0
	経常経費補助金収入	45,101	42,101	3,000
	市区町村補助金収入	45,101	42,101	3,000
	社協運営費補助金収入	650	650	0
	社協人件費補助金収入	38,951	38,951	0
	ボランティアセンター補助金収入	2,500	2,500	0
	福祉バス補助金収入	3,000	0	3,000
	事業収入	244	244	0
	利用料収入	75	75	0
	賃貸料収入	39	39	0
	手数料収入	130	130	0
	受取利息配当金収入	1	1	0
	その他の収入	311	311	0
	受入研修費収入	30	30	0
雑収入	281	281	0	
事業活動収入計(1)	49,807	46,807	3,000	
支出	人件費支出	47,096	44,500	2,596
	役員報酬支出	1,080	1,080	0
	職員給料支出	29,662	27,648	2,014
	職員賞与支出	7,512	7,377	135
	非常勤職員給与支出	1,508	1,508	0
	退職給付支出	952	868	84
	法定福利費支出	6,382	6,019	363
	事業費支出	858	353	505
	消耗器具備品費支出	5	0	5
	車両費支出	853	353	500
	事務費支出	2,622	2,543	79
	福利厚生費支出	144	136	8
	旅費交通費支出	370	370	0
	研修研究費支出	50	50	0
	事務消耗品費支出	250	250	0
	印刷製本費支出	62	62	0
	修繕費支出	30	30	0
	通信運搬費支出	121	121	0
	会議費支出	18	18	0
	手数料支出	205	205	0
保険料支出	329	291	38	
賃借料支出	382	382	0	
複写機リース支出	69	69	0	
コンピューターリース支出	244	244	0	



## 8. サービス区分資金収支予算内訳表

(令和2年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会

【法人運営事業サービス区分】

(単位：千円)

勘定科目		合計	法人運営	福祉バス事業
	印刷機リース支出	22	22	0
	賃借料支出	47	47	0
	租税公課支出	79	46	33
	保守料支出	210	210	0
	渉外費支出	70	70	0
	諸会費支出	302	302	0
	助成金支出	5	5	0
	負担金支出	5	5	0
	事業活動支出計(2)	50,586	47,406	3,180
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△779	△599	△180
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	150	150	0
	器具及び備品取得支出	150	150	0
	施設整備等支出計(5)	150	150	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△150	△150	0
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	9,045	9,045	0
	居宅介護拠点区分間繰入金収入	9,045	9,045	0
	サービス区分間繰入金収入	180	0	180
	法人サービス区分間繰入金収入	180	0	180
	その他の活動収入計(7)	9,225	9,045	180
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	130	130	0
	自立相談支援事業拠点区分間繰入金支出	130	130	0
	サービス区分間繰入金支出	2,154	2,154	0
	地域福祉ネットワーク事業サービス区分間繰入金支出	297	297	0
	共同募金事業サービス区分間繰入金支出	1,677	1,677	0
	法人サービス区分間繰入金支出	180	180	0
その他の活動による支出	1,786	1,786	0	
退職手当積立基金預け金支出	1,786	1,786	0	
その他の活動支出計(8)	4,070	4,070	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,155	4,975	180
	予備費支出(10)	500	500	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	3,726	3,726	0
	前期末支払資金残高(12)	7,050	7,050	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	10,776	10,776	0

## 8. サービス区分資金収支予算内訳表

(令和2年度当初予算)

社会福祉法人 小都市社会福祉協議会

【共同募金配分金事業サービス区分】

(単位：千円)

勘定科目		合計	高齢者 福祉活動事業	障害児者 福祉活動事業	児童・青少年 福祉活動事業	母子・父子 福祉活動事業	福祉教育・ 援助活動事業	ボランティア 活動育成事業
事業活動による収支	収入							
	経常経費補助金収入	6,481	580	255	1,885	420	1,511	1,830
	共同募金配分金収入	6,481	580	255	1,885	420	1,511	1,830
	一般募金配分金収入	6,481	580	255	1,885	420	1,511	1,830
	受託金収入	882	0	882	0	0	0	0
	市区町村受託金収入	882	0	882	0	0	0	0
	市受託金収入	882	0	882	0	0	0	0
	事業収入	435	0	147	0	0	288	0
	利用料収入	147	0	147	0	0	0	0
	広告料収入	288	0	0	0	0	288	0
	受取利息配当金収入	1	0	0	0	0	0	1
	事業活動収入計(1)	7,799	580	1,284	1,885	420	1,799	1,831
	支出							
	人件費支出	1,217	0	0	0	0	0	1,217
	非常勤職員給与支出	1,206	0	0	0	0	0	1,206
	法定福利費支出	11	0	0	0	0	0	11
	事業費支出	1,959	0	283	1,345	0	163	168
	教養娯楽費支出	66	0	66	0	0	0	0
	消耗器具備品費支出	25	0	25	0	0	0	0
	保険料支出	6	0	0	0	0	0	6
	賃借料支出	69	0	0	0	0	0	69
	教育指導費支出	26	0	0	0	0	0	26
	車両費支出	153	0	0	0	0	153	0
	諸謝金支出	65	0	0	0	0	10	55
	旅費交通費支出	204	0	192	0	0	0	12
	修繕費支出	1,345	0	0	1,345	0	0	0
	事務費支出	1,948	0	14	0	0	1,469	465
	福利厚生費支出	19	0	0	0	0	0	19
研修研究費支出	10	0	10	0	0	0	0	
事務消耗品費支出	141	0	0	0	0	20	121	
印刷製本費支出	6	0	0	0	0	0	6	
修繕費支出	50	0	0	0	0	0	50	
通信運搬費支出	63	0	0	0	0	0	63	
会議費支出	15	0	0	0	0	0	15	
広報費支出	1,398	0	0	0	0	1,398	0	
業務委託費支出	100	0	0	0	0	0	100	
保険料支出	40	0	4	0	0	36	0	
賃借料支出	91	0	0	0	0	0	91	
複写機リース支出	84	0	0	0	0	0	84	
賃借料支出	7	0	0	0	0	0	7	
租税公課支出	15	0	0	0	0	15	0	
助成金支出	5,012	580	987	685	420	840	1,500	
事業活動支出計(2)	10,136	580	1,284	2,030	420	2,472	3,350	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,337	0	0	△ 145	0	△ 673	△ 1,519	
施設整備による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	支出							
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入							
	サービス区分間繰入金収入	1,677	0	0	0	0	558	1,119
	法人サービス区分間繰入金収入	1,677	0	0	0	0	558	1,119
	その他の活動収入計(7)	1,677	0	0	0	0	558	1,119
	支出							
その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,677	0	0	0	0	558	1,119	
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 660	0	0	△ 145	0	△ 115	△ 400	
前期末支払資金残高(12)	848	0	188	145	0	115	400	
当期末支払資金残高(11)+(12)	188	0	188	0	0	0	0	

## 8. サービス区分資金収支予算内訳表

(令和2年度当初予算)

社会福祉法人 小都市社会福祉協議会  
【地域福祉ネットワーク事業サービス区分】  
(単位：千円)

勘定科目		合計	地域福祉 推進事業	総合相談事業	ふれあいのある まちづくり事業	小地域福祉 活動事業	相談事業	
事業活動による収支	収入							
	経常経費補助金収入	276	276	0	0	0	0	
	福岡県社協補助金収入	136	136	0	0	0	0	
	福岡県社協補助金収入	136	136	0	0	0	0	
	共同募金配分金収入	140	140	0	0	0	0	
	一般募金配分金収入	140	140	0	0	0	0	
	受託金収入	15,139	6,000	9,139	0	0	0	
	市区町村受託金収入	15,139	6,000	9,139	0	0	0	
	市受託金収入	15,139	6,000	9,139	0	0	0	
	事業収入	4	4	0	0	0	0	
	参加費収入	4	4	0	0	0	0	
	受取利息配当金収入	1	0	1	0	0	0	
	事業活動収入計(1)	15,420	6,280	9,140	0	0	0	
	支出							
	人件費支出	9,300	2,403	6,897	0	0	0	
	職員給料支出	6,229	1,842	4,387	0	0	0	
	職員賞与支出	1,636	135	1,501	0	0	0	
	退職給付支出	84	84	0	0	0	0	
	法定福利費支出	1,351	342	1,009	0	0	0	
	事業費支出	1,693	270	1,423	0	0	0	
保険料支出	4	4	0	0	0	0		
車輦費支出	164	0	164	0	0	0		
諸謝金支出	1,038	205	833	0	0	0		
旅費交通費支出	487	61	426	0	0	0		
事務費支出	454	204	250	0	0	0		
福利厚生費支出	23	8	15	0	0	0		
事務消耗品費支出	152	106	46	0	0	0		
印刷製本費支出	100	0	100	0	0	0		
通信運搬費支出	59	41	18	0	0	0		
会議費支出	3	3	0	0	0	0		
保険料支出	21	0	21	0	0	0		
賃借料支出	92	46	46	0	0	0		
複写機リース支出	70	35	35	0	0	0		
印刷機リース支出	22	11	11	0	0	0		
租税公課支出	4	0	4	0	0	0		
助成金支出	3,700	3,700	0	0	0	0		
事業活動支出計(2)	15,147	6,577	8,570	0	0	0		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	273	△ 297	570	0	0	0		
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	
	支出							
	固定資産取得支出	175	0	175	0	0	0	
器具及び備品取得支出	175	0	175	0	0	0		
施設整備等支出計(5)	175	0	175	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 175	0	△ 175	0	0	0		
その他の活動による収支	収入							
	サービス区分間繰入金収入	1,227	927	300	0	0	0	
	法人サービス区分間繰入金収入	297	297	0	0	0	0	
	地域福祉事業サービス区分間繰入金収入	930	630	300	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)	1,227	927	300	0	0	0	
	支出							
	サービス区分間繰入金支出	930	0	0	66	564	300	
	地域福祉ネットワーク事業サービス区分間繰入金支出	930	0	0	66	564	300	
その他の活動による支出	395	0	395	0	0	0		
退職手当積立基金預け金支出	395	0	395	0	0	0		
その他の活動支出計(8)	1,325	0	395	66	564	300		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 98	927	△ 95	△ 66	△ 564	△ 300		
予備費支出(10)	0	0	0	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	0	630	300	△ 66	△ 564	△ 300		
前期末支払資金残高(12)	930	0	0	66	564	300		
当期末支払資金残高(11)+(12)	930	630	300	0	0	0		

## 8. サービス区分資金収支予算内訳表

(令和2年度当初予算)

社会福祉法人 小郡市社会福祉協議会

【貸付事業サービス区分】

(単位：千円)

勘定科目		合計	生活福祉資金	緊急援護資金
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	610	610	0
	都道府県社協受託金収入	610	610	0
	生活福祉資金受託金収入	610	610	0
	貸付事業収入	585	0	585
	償還金収入	585	0	585
	生計困難者に対する相談支援事業収入	500	0	500
	受取利息配当金収入	1	0	1
	事業活動収入計(1)	1,696	610	1,086
	支出			
	事業費支出	61	61	0
	車輛費支出	61	61	0
	事務費支出	429	429	0
	事務消耗品費支出	74	74	0
通信運搬費支出	53	53	0	
手数料支出	258	258	0	
保険料支出	37	37	0	
賃借料支出	1	1	0	
租税公課支出	6	6	0	
生計困難者に対する相談支援事業支出	500	0	500	
貸付事業支出	510	0	510	
事業活動支出計(2)	1,500	490	1,010	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	196	120	76	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	120	120	0
器具及び備品取得支出	120	120	0	
施設整備等支出計(5)	120	120	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△120	△120	0	
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3+6+9)-(10)	76	0	76	
前期末支払資金残高(12)	520	0	520	
当期末支払資金残高(11)+(12)	596	0	596	